

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社  
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>  
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 植木 義晴  
 問合せ先責任者 （役職名） 財務部長 （氏名） 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日 配当支払い開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
25年3月期第3四半期	942,041	3.6	158,174	△2.2	154,243	△1.2	140,636	△3.7
24年3月期第3四半期	909,155	—	161,661	—	156,040	—	146,007	—

（注） 包括利益 25年3月期第3四半期 142,766百万円（0.1%） 24年3月期第3四半期 142,648百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	775.54	—
24年3月期第3四半期	805.10	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,176,841	547,376	44.8	2,907.08
24年3月期	1,087,627	413,861	35.7	2,142.37

（参考）自己資本 25年3月期第3四半期 527,116百万円 24年3月期 388,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—		
25年3月期（予想）				180.00	180.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

（注2）株主の皆様へは日頃の感謝の意を表すとともに、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を積極的に行う事といたします。この結果、今期以降における目指すべき配当性向を連結当期純利益の15%程度から20%程度へと変更し、期末配当金につきましては1株あたり180円を予定しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,228,000	1.9	186,000	△9.2	177,000	△10.5	163,000	△12.7	898.86

（注）直近に公表されている業績予想の有無： 有

詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料の「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	181,352,000株	24年3月期	181,352,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	30,202株	24年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	181,339,919株	24年3月期3Q	181,352,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は平成25年2月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	9
3. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	12
第3四半期連結累計期間 .....	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(6) セグメント情報等 .....	14
(7) 重要な後発事象 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引続き下支えするなかで、世界景気の減速等を受け、回復の動きが弱くなっています。至近では、政権交代に伴い円高基調が一服し、株価も上昇傾向にあるなど景気回復の兆しも見られる一方で、欧州や中国等の海外景気の下振れ、デフレの影響、尖閣・竹島問題に起因する対外関係の悪化などにより景気が下押しされるリスクが当第3四半期中にあり、先行きについては依然不透明な状況です。当社はこのような経済状況のもと、平成24年2月15日に発表しました中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、安全運航の堅持を基盤とした上で、部門別採算制度による採算意識の徹底を図り、さらなる経営の効率化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は9,420億円（前年同期比3.6%増加）、営業費用は7,838億円（前年同期比4.9%増加）となり、営業利益は1,581億円（前年同期比2.2%減少）経常利益は1,542億円（前年同期比1.2%減少）、四半期純利益は1,406億円（前年同期比3.7%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;航空運送事業セグメント&gt;

当第3四半期連結累計期間においては、引続き機動的な需給適合を図りつつ、収益性の維持向上に努めました。航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は8,430億円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は1,387億円（前年同期比7.2%減少）となりました。（営業収益および営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

## ① 国際線

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	288,978	308,348	106.7%
有償旅客数 (人)	4,971,071	5,618,809	113.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	22,067,506	25,430,408	115.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	32,059,345	33,387,948	104.1%
有償座席利用率 (%)	68.8	76.2	7.3
貨物収入 (百万円)	40,613	38,180	94.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	982,620	1,037,759	105.6%

国際線旅客においては、「お客さまから一番に選ばれるエアライングループ」の実現に向け、商品・サービス向上、収益性向上への取り組みを一層加速させました。

路線運営面では、13年ぶりの太平洋線新規就航地点として、平成24年4月22日よりボストン線を開設、平成24年12月2日よりサンディエゴ線を開設しました。アジア・日本と両都市を結ぶ唯一の直行便としての利便性に加え、共同事業パートナーであるアメリカン航空の販売網を活かしてアジア・米州地域から広く集客を図った結果、当第3四半期までのボストン線の座席利用率は8割を超え、サンディエゴ線も好調にスタートいたしました。尖閣問題により需要が減退している中国線については、速やかな減便を実施して収支への影響を最小限に抑えました。個人・海外発団体は平成24年11月以降回復の兆しを見せており、引続き収益への影響を迅速に見極め、適切な対応を実施いたします。また、アジア線では平成24年10月末より、日本発業務需要獲得を目指した成田＝デリー線の増便（週5便から週7便）、さらに成田をハブとした米州＝アジア間の需要獲得を目指し、成田発着の米州路線につながりやすいダイヤによる成田＝シンガポール線の増便（週7便から週14便）を実施し、収入極大化に努めました。

アライアンス面では、ブリティッシュ・エアウェイズと日本＝欧州間における共同事業を平成24年10月1日より開始しました。東京（成田・羽田）＝ロンドン線でのコードシェアおよび共同運賃の販売を手はじめに、今後はさらなる商品・サービスの向上を目指してまいります。また、日本＝アジア間ではマレーシア航空とのコードシェアを平成24年7月1日より開始しました。平成25年2月1日にワンワールドへ加盟したマレーシア航空との提携により東南アジアの拠点としてクアラルンプールを加えることにより、アジア・中東方面との乗り継ぎ利便性が高まり、新たな需要獲得が可能となりました。

商品面では、スマートフォンやパソコンなどの無線LAN機能を利用して機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』サービスを成田＝ニューヨーク線・シカゴ線・ロサンゼルス線・ジャカルタ線に展開しました。当社オリジナルサービスとして多数のお客さまにご利用いただいております。今後さらに対象路線を拡大いたします。さらに平成25年1月からは、「全クラスにおいて、一クラス上のサービス」をコンセプトとした新シート・新サービスを成田＝ロンドン線から投入し、商品・サービス向上を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比4.1%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比15.2%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は76.2%（前年同期比7.3ポイント増加）、国際旅客収入は3,083億円（前年同期比6.7%増加）となりました。

国際線貨物においては、日本発着総需要が低迷する中、営業部門による新規顧客拡大や既存顧客へのサービス向上などきめ細かい販売対応、およびトランジット貨物の取り込みによる収入の極大化を図りました。営業面では、羽田空港の地理的優位性を活かし生鮮品やエクスプレス貨物を積極的に誘致した他、国際線と国内線の接続サービスを拡充し地方発着需要を喚起いたしました。また、平成24年12月に就航したサンディエゴ線においては往路では中国・アジア発の旺盛な需要を、復路では海産物などの生鮮品を取り込み収益は順調に推移しております。輸送実績については、有償貨物トン・キロベースで前年同期比5.6%の増加となり、国際貨物収入は前年同期比6.0%減少の381億円となりました。

## ② 国内線

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	367,275	373,478	101.7%
有償旅客数 (人)	21,839,478	22,946,237	105.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,748,578	17,579,046	105.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	26,472,908	27,687,564	104.6%
有償座席利用率 (%)	63.3	63.5	0.2
貨物収入 (百万円)	19,195	19,395	101.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	273,058	277,791	101.7%

国内線旅客においては、需要喚起策の実施と需給適合による収益性の向上を図りました。

路線運営面では、上期は前年の東日本大震災により低下した旅客需要の回復がみられた羽田からの各方面、および復興需要が大きくみられた東北発着路線を中心に増便や運航機材の大型化を実施し、福岡＝花巻線、札幌＝新潟線の定期路線再開などネットワークの拡充も行いました。また、季節による需要の変動などに応じて羽田＝出雲線、札幌＝仙台線、福岡＝宮崎線において増便を実施し、収入の極大化に努めました。

営業面では、「先得割引」「スーパー先得」について、ご搭乗55日前までにご購入いただくと従来よりもさらにお得となる運賃を新たに加えました。さらに年末期間（平成24年12月29日～31日）に「先得割引」「スーパー先得」を初めて設定し、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また、オフィシャルパートナーである東京スカイツリーのツアー商品などにより販促強化を行い、観光需要の喚起に努めました。

商品面では、導入以来高い評価をいただいている「JALファーストクラス」サービスの設定便を大幅に増やしたことに加え、平成24年8月からは新たに羽田＝沖縄線にも導入しました。ビジネスでご利用いただくお客さまから人気の高い「クラスJ」についても増席し、更なる利便性の向上に努めました。また、主要空港にて展開している「ダイヤモンド・プレミアム専用セキュリティーゲート」ならびに「JALグローバルクラブエントランス」を、平成24年12月に新千歳空港において設置したことにより、多頻度でご利用いただいているお客さまを対象に、国内線主要4空港（羽田・伊丹・福岡・新千歳）における保安検査の待ち時間が大幅に圧縮され、ラウンジまでスピーディーにお進みいただけるようになりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比4.6%の増加、需要は有償旅客キロベースで5.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は63.5%（前年同期比0.2ポイント増加）、国内旅客収入は3,734億円（前年同期比1.7%増加）となりました。

国内線貨物においては、下期以降需要が軟調に推移する中、顧客との関係強化によって収入維持に努め、貨物需要が増加する12月には羽田＝沖縄線貨物臨時便を9便運航し顧客ニーズに応えました。輸送実績については、有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.7%の増加となり、国内貨物収入は前年同期比1.0%増加の193億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入(百万円)	288,978	35.4	308,348	36.6	106.7
貨物収入(百万円)	40,613	5.0	38,180	4.5	94.0
郵便収入(百万円)	4,723	0.6	4,442	0.5	94.0
手荷物収入(百万円)	357	0.0	374	0.0	104.9
小計(百万円)	334,672	41.0	351,345	41.7	105.0
国内線					
旅客収入(百万円)	367,275	45.0	373,478	44.3	101.7
貨物収入(百万円)	19,195	2.3	19,395	2.3	101.0
郵便収入(百万円)	2,437	0.3	2,370	0.3	97.2
手荷物収入(百万円)	217	0.0	204	0.0	93.9
小計(百万円)	389,125	47.6	395,448	46.9	101.6
国際線・国内線合計(百万円)	723,798	88.6	746,794	88.6	103.2
その他の航空運送収益(百万円)	38,665	4.7	43,657	5.2	112.9
付帯事業収入(百万円)	54,518	6.7	52,622	6.2	96.5
合計(百万円)	816,981	100.0	843,074	100.0	103.2

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

## 連結輸送実績

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	対前年同期比 (利用率はポ イント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,971,071	5,618,809	113.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	22,067,506	25,430,408	115.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	32,059,345	33,387,948	104.1%
有償座席利用率 (%)	68.8	76.2	7.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	982,620	1,037,759	105.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	153,015	133,405	87.2%
国内線			
有償旅客数 (人)	21,839,478	22,946,237	105.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,748,578	17,579,046	105.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	26,472,908	27,687,564	104.6%
有償座席利用率 (%)	63.3	63.5	0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	273,058	277,791	101.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	15,818	15,894	100.5%
合計			
有償旅客数 (人)	26,810,549	28,565,046	106.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	38,816,084	43,009,454	110.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	58,532,253	61,075,512	104.3%
有償座席利用率 (%)	66.3	70.4	4.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,255,678	1,315,551	104.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	168,833	149,300	88.4%

(注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区间輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. 国際線：日本航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)

ただし、前年同期間は、

国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。



## ＜その他＞

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、需要動向にあわせた期中追加商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は尖閣・竹島問題の影響を受け韓国・中国・香港方面等で需要の減退がみられましたが、円高効果による欧米・東南アジア方面などの好調により、全体では前年を8.9%上回る24万6千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート商品などにおける震災影響からの需要回復やWEB販売であるダイナミックパッケージの好調により全体では前年を5.8%上回る147万4千人となりました。結果として取扱人数の増加に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は1,249億円（前年同期比8.5%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、期初より各種の入会キャンペーンの実施、成功報酬型広告・検索連動型広告などの手法を駆使したWEB展開に加えてTVコマーシャルを放映する等、告知強化策を積極的に展開したことが奏功し、会員数は平成24年3月末より約9万人増の273万人となりました。また、平成24年12月には、6年ぶりの新カードとなる「JAL アメリカン・エクスプレス・カード」の発行を発表し、入会申込みを開始いたしました。結果として、取扱高が堅調な個人消費に支えられて順調に推移したことを背景に、当第3四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は128億円（前年同期比8.0%増加）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は現金及び預金の増加、並びに航空機の増加を主因に前連結会計年度末比892億円増加し、1兆1,768億円となりました。

負債はリース債務等有利子負債の減少を主因に、前連結会計年度末比443億円減少の6,294億円となりました。

純資産は四半期純利益の計上により株主資本が増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,335億円増加の5,473億円となりました。

以上の結果、自己資本は5,271億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比9.1ポイント増加して44.8%となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

## キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,540億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,989億円となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出、固定資産の取得による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,967億円となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△434億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比400億円減の1,189億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

## ① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,215,000	165,000	155,000	140,000	772.00
今回発表通期予想 (B)	1,228,000	186,000	177,000	163,000	898.86
増減額 (B－A)	13,000	21,000	22,000	23,000	－
増減率 (%)	+1.1	+12.7	+14.2	+16.4	－
(参考) 前期連結実績 (平成24年3月期)	1,204,813	204,922	197,688	186,616	1,029.03

## ② 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	975,000	120,000	110,000	120,000	661.70
今回発表通期予想 (B)	985,000	130,000	123,000	132,000	727.87
増減額 (B－A)	10,000	10,000	13,000	12,000	－
増減率 (%)	+1.0	+8.3	+11.8	+10.0	－
(参考) 前期個別実績 (平成24年3月期)	969,030	153,767	146,325	178,637	985.03

## ③ 修正の理由

通期連結売上高については、平成25年1月に発生したボーイング787型機の運航停止による影響が懸念される一方、足許では特に欧米、東南アジア方面が好調に推移しており、着実に推進してきている新商品・サービスなどの各種施策による増収効果も期待されるため、前回発表予想額と比べて130億円の増加を見込んでおります。

通期連結営業費用については、昨今の円安基調によって燃油費をはじめとした各費用の上昇は想定されるものの、継続的に取り組んでいる費用削減の効果もあり、前回発表予想額と比べて80億円の減少を見込んでおります。

これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想と比べて210億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結営業利益の増加により通期連結経常利益については220億円の増加、通期連結当期純利益については230億円の増加となる見通しであることから、平成25年3月期の業績予想につきましては上表の通り修正いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### （耐用年数の変更）

当社は、一部の航空機（予備部品を含む）について、第1四半期連結会計期間より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

以上の結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,592百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,449百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,475	317,490
受取手形及び営業未収入金	117,005	112,868
有価証券	30	11
貯蔵品	22,996	21,438
その他	56,510	60,604
貸倒引当金	△661	△652
流動資産合計	468,355	511,760
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	369,502	396,931
その他（純額）	109,329	118,833
有形固定資産合計	478,831	515,764
無形固定資産	42,960	43,309
投資その他の資産	97,480	106,006
固定資産合計	619,271	665,080
資産合計	1,087,627	1,176,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,185	122,171
短期借入金	561	660
1年内返済予定の長期借入金	10,197	24,404
リース債務	35,997	36,007
引当金	5,033	2,566
その他	121,500	124,042
流動負債合計	298,475	309,853
固定負債		
長期借入金	46,512	27,288
リース債務	113,310	85,072
退職給付引当金	154,800	155,070
その他の引当金	8,120	7,223
その他	52,546	44,955
固定負債合計	375,290	319,610
負債合計	673,766	629,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	183,043
利益剰余金	19,665	167,160
自己株式	—	△114
株主資本合計	390,919	531,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,371
繰延ヘッジ損益	5,343	4,004
為替換算調整勘定	△7,077	△6,957
その他の包括利益累計額合計	△2,395	△4,324
少数株主持分	25,337	20,259
純資産合計	413,861	547,376
負債純資産合計	1,087,627	1,176,841

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	909,155	942,041
事業費	633,986	664,399
営業総利益	275,168	277,642
販売費及び一般管理費	113,507	119,468
営業利益	161,661	158,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	816	1,082
航空機材売却益	3,073	3,043
持分法による投資利益	984	—
その他	2,674	1,630
営業外収益合計	7,548	5,756
営業外費用		
支払利息	9,698	2,468
航空機材処分損	1,797	2,041
その他	1,673	5,178
営業外費用合計	13,170	9,687
経常利益	156,040	154,243
特別利益		
受取補償金	881	2,616
その他	8,524	1,089
特別利益合計	9,406	3,705
特別損失		
退職給付会計に係る原則法変更時差異	547	1,516
減損損失	1,911	1,022
その他	1,703	1,369
特別損失合計	4,161	3,908
税金等調整前四半期純利益	161,284	154,039
法人税等	11,912	9,453
少数株主損益調整前四半期純利益	149,371	144,586
少数株主利益	3,364	3,949
四半期純利益	146,007	140,636
少数株主利益	3,364	3,949
少数株主損益調整前四半期純利益	149,371	144,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	△667
繰延ヘッジ損益	△6,608	△1,264
為替換算調整勘定	367	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△37
その他の包括利益合計	△6,723	△1,820
四半期包括利益	142,648	142,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,161	138,707
少数株主に係る四半期包括利益	3,486	4,058

## (3) &lt;要約&gt;四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	190,755	198,985
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,696	△196,737
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,499	△43,440
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	88,763	118,971
※1 うち、減価償却費	62,493	61,665

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 241,803	現金及び預金勘定 317,490
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △153,052	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △198,522
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 12	有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資 4
現金及び現金同等物 88,763	現金及び現金同等物 118,971

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

## (6) セグメント情報等

## 〈セグメント情報〉

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	724,731	184,424	909,155	-	909,155
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,250	92,368	184,618	△184,618	-
計	816,981	276,792	1,093,774	△184,618	909,155
セグメント利益	149,492	12,354	161,846	△184	161,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	748,740	193,301	942,041	-	942,041
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	94,333	112,647	206,980	△206,980	-
計	843,074	305,948	1,149,022	△206,980	942,041
セグメント利益	138,753	19,964	158,717	△543	158,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社は一部の航空機（予備部品を含む）について、第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益が2,592百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。